平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 阿波銀行　　上場取引所　東 大
コード番号　8388　URL　http://www.awabank.co.jp/
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）岡田　好史
問合せ先責任者（役職名）執行役員総合企画部長　（氏名）福永　丈久　TEL 088-623-3131
定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	69,781	△2.2	7,208	△16.4	4,243	△13.6
22年3月期	71,416	△6.5	8,629	191.9	4,917	163.7

（注）包括利益　23年3月期　9,600百万円　（△58.2%）　22年3月期　23,017百万円　（―%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18.31	―	2.6	0.2	10.3
22年3月期	20.93	―	3.3	0.3	12.0

（参考）持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,756,603	173,138	5.9	710.76	12.48
22年3月期	2,672,876	167,319	5.9	675.50	12.10

（参考）自己資本　23年3月期　163,592百万円　22年3月期　158,625百万円

（注）１「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 － 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
２「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	132,921	△53,969	△6,780	230,401
22年3月期	97,474	△36,664	△1,442	158,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	1,408	28.6	0.9
23年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	1,384	32.7	0.8
24年3月期(予想)	―	3.00	―	3.00	6.00		37.3	

※平成23年3月期の配当金総額には、阿波銀行従業員持株会専用信託に対する配当金19百万円を含めておりません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,200	△5.0	3,700	△6.2	2,200	0.6	9.55
通期	66,400	△4.8	6,600	△8.4	3,700	△12.7	16.07

4. その他
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無
（注）詳細は、【添付資料】の15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	233,400,000 株	22年3月期	235,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,235,666 株	22年3月期	173,619 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	231,663,794 株	22年3月期	234,836,359 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	55,219	△1.4	6,142	△16.5	4,123	△13.5
22年3月期	56,009	△6.9	7,358	210.8	4,770	151.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.80	―
22年3月期	20.31	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,730,691	161,013	5.8	699.55	11.87
22年3月期	2,645,198	156,238	5.9	665.33	11.53

（参考） 自己資本 23年3月期 161,013百万円 22年3月期 156,238百万円

（注）１「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
２「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,700	△3.5	3,400	△3.1	2,100	△1.4	9.12
通期	53,000	△4.0	5,600	△8.8	3,600	△12.6	15.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示
決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の1ページ「経営成績」を参照してください。

※ 決算補足説明資料の入手方法
決算補足説明資料につきましては、当決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔　目　　次　〕

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析 ……… 1
(2) 財政状態に関する分析 ……… 1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……… 2

２．経営方針

(1) 経営の基本方針 ……… 3
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標 ……… 3
(3) 対処すべき課題 ……… 3

３．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表 ……… 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……… 6
(3) 連結株主資本等変動計算書 ……… 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ……… 10
(5) 継続企業の前提に関する注記 ……… 12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……… 12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……… 14
(8) 表示方法の変更 ……… 14
(9) 追加情報 ……… 14
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 ……… 15

４．個別財務諸表

(1) 貸借対照表 ……… 21
(2) 損益計算書 ……… 23
(3) 株主資本等変動計算書 ……… 25

５．その他

(1) 役員の異動 ……… 28

※平成23年３月期 決算説明資料

※平成23年３月期 決算概要

1. 経 営 成 績

（1）経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、運用の多様化と残高の増加により有価証券利息配当金が増収となったものの、貸出金残高の減少などにより貸出金利息が減収となったことから、前連結会計年度比16億35百万円減収の697億81百万円となりました。

また、経常費用は、与信費用が増加したものの、資金調達費用の減少などから、前連結会計年度比２億14百万円減少の625億73百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比14億20百万円減益の72億８百万円となり、当期純利益は前連結会計年度比６億73百万円減益の42億43百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は貸出金利息の減収などから、前連結会計年度比８億50百万円減収の564億33百万円、経常利益は与信費用の増加などから、前連結会計年度比11億42百万円減益の62億88百万円となりました。

リース業の経常収益は、リース売上高の減少から前連結会計年度比８億２百万円減収の137億２百万円、経常利益は前連結会計年度比２億66百万円減益の９億44百万円となりました。

b. 次期の見通し

平成23年３月11日に発生した東日本大震災によって東北地方を中心に甚大な被害を被り、生産活動の低下や企業・家計マインドの悪化などによる国内景気の先行きを巡る不透明感が著しく増大しております。

こうしたなか、当行単体の平成24年３月期の通期業績見通しにつきましては、経常収益530億円を予想しております。また、経常利益は56億円、当期純利益は36億円を予想しております。

当行グループの連結業績見通しにつきましては、通期で経常収益664億円、経常利益66億円、当期純利益37億円を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

a. 主要勘定（連結ベース）の概況

預金及び預かり資産につきましては、個人及び法人のお客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。

この結果、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金・法人預金・公金預金ともに順調に増加したことから、前連結会計年度末比752億円と大幅に増加し、当連結会計年度末残高は２兆4,584億円となりました。

一方、預かり資産の残高は、取扱商品や販売体制の充実により投資信託の残高は増加しましたが、公共債が減少したことから、前連結会計年度末比７億円とわずかに減少し、当連結会計年度末残高は2,236億円となりました。

貸出金につきましては、地域密着型金融の推進に努め、主力の中小企業向け融資や住宅ローンの増強に積極的に取組みましたが、企業の設備投資意欲は盛り上がりに欠け、資金需要が全般的に伸び悩んだことから、全体では前連結会計年度末比241億円減少し、当連結会計年度末残高は１兆5,805億円となりました。

有価証券につきましては、市場環境が大きく変動する中で、安全性・効率性を重視しつつ、ポートフォリオの多様化を図りました結果、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比477億円増加し、

8,216億円となりました。

また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比81億円増加し、326億円の評価益となりました。

自己資本比率につきましては、健全性の高い保有資産や内部留保の充実を受け、当連結会計年度末現在の連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.38ポイント上昇し、12.48％となりました。また、基本的項目だけで算出するTier１比率は、前連結会計年度末比0.17ポイント上昇し、10.42％となりました。

ｂ．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比721億72百万円増加し、2,304億１百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金は、前連結会計年度比354億47百万円増加し、1,329億21百万円の収入となりました。これは、主に借用金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金は、前連結会計年度比173億４百万円減少し、539億69百万円の支出となりました。これは、主に有価証券の売却による収入の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金は、前連結会計年度比53億38百万円減少し、67億80百万円の支出となりました。これは、主に劣後特約付借入金の返済による支出の増加によるものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間５円（中間・期末各２円50銭）を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、前期末配当金と同じく、１株につき３円とさせていただく予定であります。これにより、当期の年間配当は中間配当３円と合わせて６円となります。

次期につきましては、震災の影響もあり景気の不透明感が強くなっていることから、楽観できない経営環境が続くと見込まれるため、１株につき６円（中間・期末各３円）の年間配当とする予定であります。

２．経　営　方　針

（１）経営の基本方針

当行は明治29年の創業以来培ってきた経営理念「堅実経営」を行是とし、経営方針として①「信用の重視」②「地域への貢献」③「お客さま第一」④「人材の育成」⑤「進取の精神」の５項目を掲げています。

（２）中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行は、平成23年4月から平成28年３月までの５年間に取組む新経営計画「Awagin Innovate 120th」を策定いたしました。平成14年12月にスタートした「全行改革運動」を引き継ぎ、平成28年６月に迎える創業120周年に照準を合わせた計画として取組んでまいります。

本計画では、５年後のありたい姿を「感動満足を創造し、ずっとつながる銀行」と定め、地方銀行の中で規模効率上位10位以内をめざしてまいります。

中長期的な経営指標につきましては表のとおりでございます。

利益目標	
コア業務純益	205億円以上
当期純利益	95億円以上

規模効率目標	
コア業務純益ＲＯＡ	0.80％以上
当期純利益ＲＯＡ	0.36％以上
一人当りコア業務純益年間増加率	4.50％以上
修正ＯＨＲ改善率	3.00％以上

（３）対処すべき課題

地域経済の停滞や少子高齢化の進展に伴う人口減少は、当行が地盤とする徳島県にも影響を及ぼしており、さらに経済のグローバル化・ＩＴ化が急速に進む中で、競争環境が一段と厳しさを増しております。また、わが国の経済は、東日本大震災による実体経済への影響が懸念されるなど、先行きを巡る不確実性が大きくなっております。

このような厳しい環境のもと、当行が地域金融機関として持続的な成長を遂げるためには、円滑な資金供給や事業全般及び資産運用等のコンサルティング機能など質の高い金融サービスの提供を通し、地域経済の発展に寄与していくことが必要不可欠であると認識しております。

当行は、平成28年６月に迎える創業120周年に向けて、新経営計画「Awagin Innovate 120th」を策定いたしました。

本計画では、基本戦略として、コアビジネスである中小企業等融資の増強と個人及び法人のお客さまとのお取引の拡大、エリア営業体制の進化、人材開発の強化を実施することにより、当行の伝統的な営業方針である「永代取引」を追求し、地域密着型金融を推し進めてまいります。また、ガバナンス・リスク管理態勢・コンプライアンス態勢を強化することにより、あらゆる環境変化に対応できる強固な経営基盤を構築し、健全性・収益性・成長性を高めてまいります。さらに、お客さまを起点とした一貫した業務プロセスの構築を推進し、継続的に経営品質を向上させてまいります。

私ども阿波銀行は、地域社会に貢献する必要とされ頼りになる銀行として、お客さま、株主、地域社会の皆さまとともに成長を続けることができるよう全力を尽くしてまいる所存でございます。

また、このたびの震災からの復興に向けて、金融機関としてできる限りの支援を実施してまいりたいと存じます。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	158,620	230,830
コールローン及び買入手形	32,463	29,656
買入金銭債権	12,087	8,671
商品有価証券	1,085	834
有価証券	773,920	821,683
貸出金	1,604,699	1,580,588
外国為替	3,478	4,820
リース債権及びリース投資資産	25,740	23,985
その他資産	26,495	22,852
有形固定資産	33,343	33,581
建物	9,201	9,482
土地	21,911	21,716
建設仮勘定	163	177
その他の有形固定資産	2,066	2,204
無形固定資産	2,007	2,891
ソフトウエア	1,879	2,765
その他の無形固定資産	127	125
繰延税金資産	8,681	8,081
支払承諾見返	7,088	7,281
貸倒引当金	△16,835	△19,158
資産の部合計	2,672,876	2,756,603
負債の部		
預金	2,292,532	2,343,769
譲渡性預金	90,698	114,728
コールマネー及び売渡手形	38,604	21,253
借用金	20,382	44,854
外国為替	0	0
社債	15,000	17,000
その他負債	29,522	22,779
賞与引当金	25	24
役員賞与引当金	28	26
退職給付引当金	6,438	6,333
役員退職慰労引当金	606	604
睡眠預金払戻損失引当金	415	503
偶発損失引当金	139	264
繰延税金負債	12	7
再評価に係る繰延税金負債	4,062	4,034
支払承諾	7,088	7,281
負債の部合計	2,505,557	2,583,464

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	99,881	101,963
自己株式	△103	△1,663
株主資本合計	139,463	139,984
その他有価証券評価差額金	14,575	19,060
繰延ヘッジ損益	△41	△40
土地再評価差額金	4,628	4,587
その他の包括利益累計額合計	19,162	23,607
少数株主持分	8,693	9,546
純資産の部合計	167,319	173,138
負債及び純資産の部合計	2,672,876	2,756,603

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
①連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
経常収益	71,416	69,781
資金運用収益	47,349	46,167
貸出金利息	34,312	32,955
有価証券利息配当金	12,492	12,792
コールローン利息及び買入手形利息	315	218
預け金利息	55	76
その他の受入利息	173	123
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,116	7,179
その他業務収益	15,765	14,948
その他経常収益	1,185	1,486
経常費用	62,787	62,573
資金調達費用	6,279	4,146
預金利息	4,833	3,051
譲渡性預金利息	302	226
コールマネー利息及び売渡手形利息	240	133
借用金利息	346	228
社債利息	210	226
その他の支払利息	346	279
役務取引等費用	1,379	1,400
その他業務費用	14,753	11,884
営業経費	28,992	29,524
その他経常費用	11,383	15,617
貸倒引当金繰入額	9,958	13,548
その他の経常費用	1,424	2,069
経常利益	8,629	7,208
特別利益	985	693
固定資産処分益	378	1
償却債権取立益	607	692
特別損失	93	160
固定資産処分損	60	51
減損損失	32	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	61
税金等調整前当期純利益	9,521	7,741
法人税、住民税及び事業税	5,804	5,690
法人税等調整額	△1,834	△2,713
法人税等合計	3,970	2,976
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,765
少数株主利益	634	521
当期純利益	4,917	4,243

②連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	4,833
繰延ヘッジ損益	－	1
その他の包括利益合計	－	4,834
包括利益	－	9,600
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	8,730
少数株主に係る包括利益	－	869

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,452	23,452
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	23,452	23,452
資本剰余金		
前期末残高	16,232	16,232
当期変動額		
自己株式の処分	―	8
自己株式の消却	―	△8
当期変動額合計	―	―
当期末残高	16,232	16,232
利益剰余金		
前期末残高	96,962	99,881
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,398
当期純利益	4,917	4,243
自己株式の処分	△0	―
自己株式の消却	△593	△804
土地再評価差額金の取崩	4	41
当期変動額合計	2,919	2,081
当期末残高	99,881	101,963
自己株式		
前期末残高	△680	△103
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△2,715
自己株式の処分	3	341
自己株式の消却	593	812
当期変動額合計	577	△1,560
当期末残高	△103	△1,663
株主資本合計		
前期末残高	135,967	139,463
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,398
当期純利益	4,917	4,243
自己株式の取得	△19	△2,715
自己株式の処分	3	349
自己株式の消却	―	―
土地再評価差額金の取崩	4	41
当期変動額合計	3,496	521
当期末残高	139,463	139,984

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,856	14,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,432	4,485
当期変動額合計	17,432	4,485
当期末残高	14,575	19,060
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△35	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	1
当期変動額合計	△6	1
当期末残高	△41	△40
土地再評価差額金		
前期末残高	4,633	4,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△41
当期変動額合計	△4	△41
当期末残高	4,628	4,587
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,740	19,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,421	4,445
当期変動額合計	17,421	4,445
当期末残高	19,162	23,607
少数株主持分		
前期末残高	8,035	8,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657	853
当期変動額合計	657	853
当期末残高	8,693	9,546
純資産合計		
前期末残高	145,743	167,319
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,398
当期純利益	4,917	4,243
自己株式の取得	△19	△2,715
自己株式の処分	3	349
土地再評価差額金の取崩	4	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,079	5,298
当期変動額合計	21,575	5,819
当期末残高	167,319	173,138

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,521	7,741
減価償却費	2,215	2,150
減損損失	32	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	61
貸倒引当金の増減（△）	△198	2,322
偶発損失引当金の増減（△）	2	124
賞与引当金の増減額（△は減少）	2	△0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	7	△2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△182	△104
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△65	87
資金運用収益	△47,349	△46,167
資金調達費用	6,279	4,146
有価証券関係損益（△）	1,228	△635
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	－	△0
為替差損益（△は益）	4,707	10,779
固定資産処分損益（△は益）	△318	50
商品有価証券の純増（△）減	431	250
貸出金の純増（△）減	40,617	24,110
預金の純増減（△）	55,844	51,237
譲渡性預金の純増減（△）	10,718	24,030
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△11,708	29,471
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	64	△37
コールローン等の純増（△）減	△28,041	6,264
コールマネー等の純増減（△）	7,972	△17,351
外国為替（資産）の純増（△）減	687	△1,050
外国為替（負債）の純増減（△）	△2	△0
資金運用による収入	49,166	48,422
資金調達による支出	△6,139	△3,756
その他	449	△1,291
小計	95,947	140,900
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	1,526	△7,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,474	132,921

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△281,400	△252,166
有価証券の売却による収入	164,713	120,876
有価証券の償還による収入	80,392	80,541
金銭の信託の増加による支出	－	△1,200
金銭の信託の減少による収入	－	1,200
有形固定資産の取得による支出	△638	△1,619
有形固定資産の除却による支出	△16	△24
有形固定資産の売却による収入	285	37
無形固定資産の取得による支出	－	△1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,664	△53,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	－	△5,000
劣後特約付社債の発行による収入	－	12,000
劣後特約付社債の償還による支出	－	△10,000
配当金の支払額	△1,409	△1,398
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△19	△2,715
自己株式の売却による収入	3	349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	△6,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	59,368	72,172
現金及び現金同等物の期首残高	98,860	158,228
現金及び現金同等物の期末残高	158,228	230,401

⑸継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

⑹連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

子会社等４社すべてを連結しております。

連結子会社名

阿波銀ビジネスサービス株式会社

阿波銀リース株式会社

阿波銀保証株式会社

阿波銀カード株式会社

②持分法の適用に関する事項

該当ありません。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

３月末日　　４社

④会計処理基準に関する事項

a. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

b. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについて、株式は連結会計年度末前１カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

c. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

d. 減価償却の方法

（有形固定資産）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については、定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　19 年～50 年

その他　　 4 年～ 8 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

（無形固定資産）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

e. 繰延資産の処理方法

当行の社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

f. 引当金の計上基準

（貸倒引当金）

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び一部の連結子会社は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,995百万円であります。

（賞与引当金）

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（役員賞与引当金）

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（退職給付引当金）

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

（役員退職慰労引当金）

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（睡眠預金払戻損失引当金）

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

（偶発損失引当金）

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

g.外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

h.リース取引の処理方法

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年３月30日。以下「企業会計基準適用指針第16号」という。）第81項に基づき、平成20年度期首に平成19年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は410百万円増加しております。

i.収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

j.重要なヘッジ会計の方法

（金利リスク・ヘッジ）

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から９年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は０百万円（税効果額控除前）でありま

す。

（為替変動リスク・ヘッジ）

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

k.のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

l.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

m.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は５百万円減少し、税金等調整前当期純利益は66百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は86百万円であります。

(8)表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第５号平成21年３月24日）の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(9)追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について）

当行は、平成22年４月23日開催の取締役会において、当行従業員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（以下、「本プラン」）の導入を決議いたしました。

本プランは、「阿波銀行従業員持株会」（以下、「持株会」）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」）を設定し、従持信託は、持株会が平成28年４月までに取得すると見込まれる規模の当行株式を予め一括して取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

当該株式の取得・処分については、当行が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当行株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当該株式数は3,030,000株であります。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	17,465百万円
その他有価証券評価差額金	17,471百万円
繰延ヘッジ損益	△ 6百万円

２．当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	23,017百万円
親会社株主に係る包括利益	22,343百万円
少数株主に係る包括利益	674百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 経常収益					
(１)外部顧客に対する経常収益	59,419	11,997	71,416	－	71,416
(２)セグメント間の内部経常収益	141	201	343	(343)	－
計	59,561	12,198	71,759	(343)	71,416
経常費用	52,167	10,953	63,120	(333)	62,787
経常利益	7,393	1,245	8,639	(9)	8,629
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,650,838	29,299	2,680,138	(7,261)	2,672,876
減価償却費	2,083	131	2,215	－	2,215
減損損失	32	－	32	－	32
資本的支出	1,102	39	1,142	－	1,142

(注) 1. 事業区分は事業内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は、記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位である連結会社ごとに分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営管理委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行及び連結子会社４社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務及び信用保証業務、クレジットカード業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	報告セグメント			調整額（百万円）	連結財務諸表計上額（百万円）
	銀行業（百万円）	リース業（百万円）	計（百万円）		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	57,115	14,301	71,416	—	71,416
セグメント間の内部経常収益	168	202	371	△371	—
計	57,283	14,504	71,788	△371	71,416
セグメント利益	7,431	1,210	8,641	△12	8,629
セグメント資産	2,646,271	35,296	2,681,568	△8,691	2,672,876
セグメント負債	2,488,202	26,055	2,514,257	△8,700	2,505,557
その他の項目					
減価償却費	1,970	158	2,128	86	2,215
資金運用収益	47,307	178	47,486	△137	47,349
資金調達費用	6,038	364	6,403	△123	6,279
特別利益	981	4	985	—	985
(固定資産処分益)	(378)	(—)	(378)	(—)	(378)
(償却債権取立益)	(602)	(4)	(607)	(—)	(607)
特別損失	92	0	93	0	93
(固定資産処分損)	(60)	(0)	(60)	(0)	(60)
(減損損失)	(32)	(—)	(32)	(—)	(32)
税金費用	3,499	469	3,969	0	3,970
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,092	47	1,139	2	1,142

(注) 1.　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△12 百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△8,691 百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(3) セグメント負債の調整額△8,700 百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(4) 減価償却費の調整額 86 百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
(5) 資金運用収益の調整額△137 百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(6) 資金調達費用の調整額△123 百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(7) 特別損失(固定資産処分損)の調整額 0 百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
(8) 税金費用の調整額 0 百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
(9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2 百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3.　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	報告セグメント			調整額 （百万円）	連結財務諸表 計上額 （百万円）
	銀行業 （百万円）	リース業 （百万円）	計 （百万円）		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	56,285	13,496	69,781	—	69,781
セグメント間の内部経常収益	148	206	354	△354	—
計	56,433	13,702	70,135	△354	69,781
セグメント利益	6,288	944	7,233	△25	7,208
セグメント資産	2,731,645	33,738	2,765,384	△8,780	2,756,603
セグメント負債	2,568,729	23,513	2,592,243	△8,779	2,583,464
その他の項目					
減価償却費	1,895	164	2,060	89	2,150
資金運用収益	46,130	153	46,284	△117	46,167
資金調達費用	3,939	309	4,249	△103	4,146
特別利益	693	0	693	—	693
(固定資産処分益)	(1)	(—)	(1)	(—)	(1)
(償却債権取立益)	(692)	(0)	(692)	(—)	(692)
特別損失	159	0	159	0	160
(固定資産処分損)	(50)	(0)	(51)	(0)	(51)
(減損損失)	(47)	—	(47)	(—)	(47)
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	(61)	—	(61)	(—)	(61)
税金費用	2,614	363	2,977	△1	2,976
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,163	25	3,188	45	3,234

(注) 1.　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2.　調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△25百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△8,780百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(3) セグメント負債の調整額△8,779百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(4) 減価償却費の調整額89百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
(5) 資金運用収益の調整額△117百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(6) 資金調達費用の調整額△103百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(7) 特別損失(固定資産処分損)の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
(8) 税金費用の調整額△1百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
3.　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年３月21日）を適用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金　13,213百万円 減価償却　1,134百万円 退職給付引当金　2,215百万円 繰延ヘッジ損益　28百万円 その他　3,341百万円 繰延税金資産小計　19,934百万円 評価性引当額　△ 1,018百万円 繰延税金資産合計　18,916百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金　△　324百万円 その他有価証券評価差額金　△ 9,915百万円 その他　△　8百万円 繰延税金負債合計　△10,247百万円 繰延税金資産の純額　8,668百万円	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金　16,352百万円 減価償却　1,160百万円 退職給付引当金　2,334百万円 繰延ヘッジ損益　27百万円 その他　2,800百万円 繰延税金資産小計　22,673百万円 評価性引当額　△ 1,074百万円 繰延税金資産合計　21,599百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金　△　324百万円 その他有価証券評価差額金　△13,193百万円 その他　△　7百万円 繰延税金負債合計　△13,525百万円 繰延税金資産の純額　8,074百万円
２．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。	２．同左

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当該企業年金基金制度については厚生労働大臣の認可に基づき厚生年金基金制度から移行したものであり、平成 16 年９月１日より採用しております。また、同日を以って退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定にポイント制を導入するとともに、平成 16 年 12 月１日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

区　　分		前連結会計年度 （平成 22 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 23 年３月 31 日）
退職給付債務	(A)	△ 28,732	△ 28,846
年金資産	(B)	22,179	20,550
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 6,552	△ 8,295
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	－	－
未認識数理計算上の差異	(E)	8,600	9,369
未認識過去勤務債務	(F)	△ 3,813	△ 3,082
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 1,766	△ 2,008
前払年金費用	(H)	4,671	4,325
退職給付引当金	(G)-(H)	△ 6,438	△ 6,333

前連結会計年度 （平成 22 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 23 年３月 31 日）
（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職一時金については簡便法を採用しております。	（注）　同左

３．退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度 自　平成 21 年４月　１日 至　平成 22 年３月 31 日	当連結会計年度 自　平成 22 年４月　１日 至　平成 23 年３月 31 日
勤務費用	733	662
利息費用	415	400
期待運用収益	△ 448	△ 496
過去勤務債務の費用処理額	△ 634	△ 731
数理計算上の差異の費用処理額	1,844	1,657
会計基準変更時差異の費用処理額	－	－
その他	144	134
退職給付費用	2,054	1,626

前連結会計年度 自　平成 21 年４月　１日 至　平成 22 年３月 31 日	当連結会計年度 自　平成 22 年４月　１日 至　平成 23 年３月 31 日
（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 連結子会社において簡便法により算出される退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 3. 「その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額及び前払退職金支払額であります。	（注）1.　同左 2.　同左 3.　同左

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　　　分	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
（1）割引率	１．４％	同左
（2）期待運用収益率	企業年金基金　　２．８％ 退職給付信託　　０．０％	同左
（3）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
（4）過去勤務債務の額の処理年数	１０年（その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。）	同左
（5）数理計算上の差異の処理年数	１０年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。）	同左

（１株当たり情報）

（単位：円）

	前連結会計年度 自 平成21年４月 1日 至 平成22年３月31日	当連結会計年度 自 平成22年４月 1日 至 平成23年３月31日
１株当たり純資産額	675.50	710.76
１株当たり当期純利益金額	20.93	18.31

(注) 1.　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成22年３月31日	当連結会計年度末 平成23年３月31日
純資産の部の合計額	167,319 百万円	173,138 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,693 百万円	9,546 百万円
うち少数株主持分	8,693 百万円	9,546 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	158,625 百万円	163,592 百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	234,826 千株	230,164 千株

2.　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年４月 1日 至 平成22年３月31日	当連結会計年度 自 平成22年４月 1日 至 平成23年３月31日
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	4,917 百万円	4,243 百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	4,917 百万円	4,243 百万円
普通株式の期中平均株式数	234,836 千株	231,663 千株

3.　なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

当行は、平成23年３月22日開催の取締役会決議に基づき、平成23年４月１日から平成23年４月19日の間、普通株式844千株、取得価額の総額423百万円の自己株式を市場買付けいたしました。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	158,470	230,664
現金	22,393	22,289
預け金	136,077	208,375
コールローン	32,463	29,656
買入金銭債権	12,087	8,671
商品有価証券	1,085	834
商品国債	1,004	778
商品地方債	80	56
有価証券	771,328	818,486
国債	258,693	284,659
地方債	170,940	175,431
社債	118,004	134,777
株式	66,486	73,257
その他の証券	157,203	150,360
貸出金	1,604,391	1,580,533
割引手形	19,245	19,293
手形貸付	175,488	161,520
証書貸付	1,326,209	1,321,265
当座貸越	83,448	78,453
外国為替	3,478	4,820
外国他店預け	3,255	4,545
買入外国為替	111	181
取立外国為替	111	93
その他資産	26,006	22,377
前払費用	0	－
未収収益	3,052	2,914
先物取引差金勘定	0	－
金融派生商品	9,611	11,735
その他の資産	13,341	7,727
有形固定資産	32,855	33,138
建物	9,164	9,443
土地	21,852	21,657
リース資産	215	195
建設仮勘定	159	177
その他の有形固定資産	1,464	1,664
無形固定資産	1,941	2,828
ソフトウエア	1,818	2,707
その他の無形固定資産	122	121
繰延税金資産	7,043	6,676
支払承諾見返	7,088	7,281
貸倒引当金	△13,043	△15,280
資産の部合計	2,645,198	2,730,691

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
預金	2,295,252	2,347,219
当座預金	90,615	97,418
普通預金	831,243	880,169
貯蓄預金	39,055	39,091
通知預金	16,392	10,913
定期預金	1,260,551	1,257,032
定期積金	14,535	13,534
その他の預金	42,858	49,059
譲渡性預金	94,198	118,228
コールマネー	38,604	21,253
借用金	5,484	31,170
借入金	5,484	31,170
外国為替	0	0
売渡外国為替	0	0
社債	15,000	17,000
その他負債	21,805	15,928
未決済為替借	0	0
未払法人税等	4,766	2,745
未払費用	5,689	6,055
前受収益	1,677	1,583
給付補てん備金	42	40
金融派生商品	1,420	1,468
リース債務	226	204
資産除去債務	―	87
その他の負債	7,982	3,743
役員賞与引当金	28	26
退職給付引当金	6,282	6,173
役員退職慰労引当金	597	593
睡眠預金払戻損失引当金	415	503
偶発損失引当金	139	264
再評価に係る繰延税金負債	4,062	4,034
支払承諾	7,088	7,281
負債の部合計	2,488,959	2,569,678
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	97,522	99,484
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	83,458	85,420
固定資産圧縮積立金	477	477
株式消却積立金	1,094	289
別途積立金	73,520	75,520
繰越利益剰余金	8,366	9,133
自己株式	△103	△1,663
株主資本合計	137,105	137,506
その他有価証券評価差額金	14,546	18,959
繰延ヘッジ損益	△41	△40
土地再評価差額金	4,628	4,587
評価・換算差額等合計	19,133	23,506
純資産の部合計	156,238	161,013
負債及び純資産の部合計	2,645,198	2,730,691

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
経常収益	56,009	55,219
資金運用収益	47,134	45,969
貸出金利息	34,269	32,904
有価証券利息配当金	12,321	12,646
コールローン利息	315	218
預け金利息	54	76
その他の受入利息	173	123
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,060	6,138
受入為替手数料	1,826	1,773
その他の役務収益	4,234	4,365
その他業務収益	1,610	1,569
外国為替売買益	181	248
商品有価証券売買益	2	－
国債等債券売却益	1,425	1,320
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	1,203	1,541
株式等売却益	785	1,035
金銭の信託運用益	－	0
その他の経常収益	418	506
経常費用	48,650	49,076
資金調達費用	6,052	3,945
預金利息	4,838	3,053
譲渡性預金利息	312	230
コールマネー利息	240	133
借用金利息	108	23
社債利息	210	226
金利スワップ支払利息	201	217
その他の支払利息	141	59
役務取引等費用	1,364	1,368
支払為替手数料	407	402
その他の役務費用	956	965
その他業務費用	2,604	417
商品有価証券売買損	－	1
国債等債券売却損	1,110	371
国債等債券償還損	1,438	－
国債等債券償却	－	19
金融派生商品費用	56	24
営業経費	27,903	28,406
その他経常費用	10,725	14,938
貸倒引当金繰入額	9,337	12,888
貸出金償却	98	77
株式等売却損	790	622
株式等償却	122	705
その他の経常費用	375	644
経常利益	7,358	6,142

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益	977	690
固定資産処分益	378	1
償却債権取立益	599	689
特別損失	92	159
固定資産処分損	60	50
減損損失	32	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	61
税引前当期純利益	8,243	6,673
法人税、住民税及び事業税	5,177	5,205
法人税等調整額	△1,704	△2,655
法人税等合計	3,472	2,549
当期純利益	4,770	4,123

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,452	23,452
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	23,452	23,452
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,232	16,232
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	16,232	16,232
その他資本剰余金		
前期末残高	―	―
当期変動額		
自己株式の処分	―	8
自己株式の消却	―	△8
当期変動額合計	―	―
当期末残高	―	―
資本剰余金合計		
前期末残高	16,232	16,232
当期変動額		
自己株式の処分	―	8
自己株式の消却	―	△8
当期変動額合計	―	―
当期末残高	16,232	16,232
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,064	14,064
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	14,064	14,064
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	477	477
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	477	477
株式消却積立金		
前期末残高	1,687	1,094
当期変動額		
株式消却積立金の取崩	△593	△804
当期変動額合計	△593	△804
当期末残高	1,094	289
別途積立金		
前期末残高	72,520	73,520
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	2,000
当期変動額合計	1,000	2,000
当期末残高	73,520	75,520

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,000	8,366
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,398
株式消却積立金の取崩	593	804
別途積立金の積立	△1,000	△2,000
当期純利益	4,770	4,123
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△593	△804
土地再評価差額金の取崩	4	41
当期変動額合計	2,366	766
当期末残高	8,366	9,133
利益剰余金合計		
前期末残高	94,750	97,522
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,398
株式消却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	4,770	4,123
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△593	△804
土地再評価差額金の取崩	4	41
当期変動額合計	2,772	1,962
当期末残高	97,522	99,484
自己株式		
前期末残高	△680	△103
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△2,715
自己株式の処分	3	341
自己株式の消却	593	812
当期変動額合計	577	△1,560
当期末残高	△103	△1,663
株主資本合計		
前期末残高	133,755	137,105
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,398
当期純利益	4,770	4,123
自己株式の取得	△19	△2,715
自己株式の処分	3	349
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	4	41
当期変動額合計	3,349	401
当期末残高	137,105	137,506

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,866	14,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,412	4,413
当期変動額合計	17,412	4,413
当期末残高	14,546	18,959
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△35	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	1
当期変動額合計	△6	1
当期末残高	△41	△40
土地再評価差額金		
前期末残高	4,633	4,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△41
当期変動額合計	△4	△41
当期末残高	4,628	4,587
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,731	19,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,401	4,373
当期変動額合計	17,401	4,373
当期末残高	19,133	23,506
純資産合計		
前期末残高	135,486	156,238
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,398
当期純利益	4,770	4,123
自己株式の取得	△19	△2,715
自己株式の処分	3	349
土地再評価差額金の取崩	4	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,401	4,373
当期変動額合計	20,751	4,775
当期末残高	156,238	161,013

5. その他

(1) 役　員　の　異　動

（平成 23 年 6 月 29 日付）

（代表者の異動）

該当ありません。

（その他役員の異動）

Ⅰ．新任取締役候補

社外取締役（非常勤）　三　輪　明　良　（現　社外監査役（非常勤））

Ⅱ．新任監査役候補

社外監査役（非常勤）　園　木　　　宏　（公認会計士）

Ⅲ．退任予定監査役

社外監査役（非常勤）　三　輪　明　良　（退任後は社外取締役（非常勤）に就任予定）

履　　　歴

出身地　奈 良 県

三 輪 明 良（みわ あきら）

昭和 10 年 4 月 8 日生

学　　　歴

昭和33年　3月	大阪市立大学商学部卒業

職　　　歴

昭和37年　4月	ロー・ビンガムアンドラッキー会計事務所入所
昭和39年　6月	ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所（現新日本有限責任監査法人）入所
昭和40年　6月	公認会計士登録
昭和44年　7月	監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社
昭和50年　7月	同法人社員
昭和59年　5月	同法人代表社員
昭和62年　5月	監査法人朝日新和会計社（現有限責任あずさ監査法人）関西地区理事
平成　元年　5月	同法人本部理事・専務理事
平成　9年　6月	朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）大阪事務所長
平成14年　6月	同法人退職
平成15年　6月	当行社外監査役（非常勤）
平成23年　6月	当行社外取締役（非常勤）就任予定

履　　　歴

出身地　大 阪 府

園 木 宏（そのき ひろし）

昭和 21 年 8 月 14 日生

学　　　歴

昭和45年　3月	関西大学経済学部卒業

職　　　歴

昭和45年　4月	監査法人大和会計事務所(現有限責任あずさ監査法人)入社
昭和52年　3月	公認会計士登録
昭和60年　7月	監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)社員
平成　6年　7月	朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員
平成13年　6月	同法人本部理事・大阪事務所運営理事
平成15年　6月	同法人専務理事
平成18年　6月	あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)大阪事務所長
平成21年　6月	同法人退職
平成21年　7月	園木宏公認会計士事務所開設
平成23年　6月	当行社外監査役(非常勤)就任予定